

# ヴァイントゥラウプの価格理論と所得分配 理論のミクロ的・マクロ的基礎

小 原 久 治

## I は じ め に

小論の目的は、ヴァイントゥラウプ (S. Weintraub) の価格理論と所得分配理論がそれらの理論構造の前提条件としてどのようなミクロ的・マクロ的基礎をもって構成されているかを考察することである。

ヴァイントゥラウプの価格理論と所得分配理論の前提、構造的特色、存在意義、理論的・政策的含意などについては既に拙稿で検討している<sup>(1)</sup>から、小論ではそれらの理論のミクロ的基礎とマクロ的基礎を明確にするために単純なミクロ的・マクロ的均衡体系を用いて明らかにするという方法を採用している。この方法によってヴァイントゥラウプのそれらの理論の基本的思考を明らかにすることができると思われるからである。

小論の構成は次の通りである。第Ⅱ節では、ヴァイントゥラウプの価格理論と所得分配理論のミクロ的・マクロ的基礎を把える視点を示している。第Ⅲ節では、それらの理論のミクロ的基礎を明らかにする。第Ⅳ節では、それらの理論のマクロ的基礎を明らかにする。第Ⅴ節では、そのミクロ的基礎とマクロ的基礎から伺われる理論的・政策的含意を検討する。最後の第Ⅵ節では、小論の

---

(1) 拙稿、「ヴァイントゥラウプ定理と価格水準」、『富大経済論集』、第24巻、第2号、1978年11月、1—25頁；同、「ヴァイントゥラウプ定理の理論的妥当性——Weintraubの価格理論・所得分配理論検討のために——」、『研究年報』、第Ⅳ巻、富山大学日本海経済研究所、1979年3月、61—91頁。

議論を要約し、残された問題点を指摘する。

## Ⅱ ミクロ的基礎とマクロ的基礎を把える視点

ヴァイントゥラウプの価格理論と所得分配理論のミクロ的・マクロ的基礎を把えるためにはいろいろな方法が考えられるが、小論では単純なミクロ的・マクロ的均衡体系を構成して考察するという方法が妥当であると考ええる。この場合のミクロ的均衡体系は少なくとも次の3つのミクロ的視点から把えたもので示すことができる。

第1の視点は、その均衡体系をワルラス的均衡モデルを修正した一般均衡体系で把えるという方法である。

第2の視点は、その均衡体系をマーシャルの特徴が同われる体系で把えるという方法である。このマーシャルの特徴というのは、例えば、投資機会のきつかけを正常利潤で判断することを指している。

第3の視点は、その均衡体系を個別企業の価格設定、非価格競争、生産物差別化などに関連した不完全競争理論特に独占理論で把えるという方法である。

ここで第1の視点だけについてみれば、ワルラス的なミクロ的接近方法は個別経済単位が他の経済単位とどのような相互依存関係をもっているかを説明するものである。しかし、ワルラス的接近方法の重要な側面である利潤極大化、完全雇用、価格水準、貨幣賃金率の競争的な決定要因などを除去すれば、ワルラス的な図式は若干の主要な経済現象、例えば、価格水準が貨幣面で決定されるのに産出量と雇用量が実物面で決定されるという認識を明らかにすることができなくなり、その結果実質残高効果を微細に区別して修正した貨幣数量説にならざるをえなくなる。

マクロ的均衡体系は理論構造の視点からみて本質的にはケインズの均衡体系で示すことができる。

このようなミクロ的・マクロ的基礎の考察にあたって、古典派や新古典派の

マクロ経済理論の場合とは異なり、貨幣賃金率は外生的であることを仮定する。この仮定を設けることは理論的にも実証的にも制度的にも確証されている場合もあるからである。理論的にみれば、例えば、ケインズの『一般理論』では貨幣賃金率は外生的とみなされている<sup>(2)</sup>。また、貨幣賃金率の変化率と失業率とのトレード・オフ関係を示したフィリップス曲線においても、その理論構成の背後の実証的調査資料となんで貨幣賃金率が団体交渉や最低賃金制のような制度的諸要因によって引き上げられることも考慮している。フェルプス (E. S. Phelps) やリーズ (A. Rees) はフィリップス曲線の移動が貨幣賃金率と労働市場均衡に及ぼす影響を考察しているが、このことはまさに外生的な貨幣賃金率の存在を政策的観点から認めていると思われる。さらに、実証的にみれば、先進工業諸国では貨幣賃金率が外生的とみなされる実態が示されている<sup>(5)</sup>。

### Ⅲ ミクロ的基礎

ヴァイントゥラウプの価格理論と所得分配理論のミクロ的基礎を明らかにするために、ここではモデル分析を用いる。

まず既述の基本的な仮定の他に次の仮定を設ける。① 政府部門を捨象した

(2) 古典派では、実質賃金率が内生変数であるから、貨幣供給量とワルラス的な完全雇用状態の産出量がともに所与であれば、価格水準が決定される。従って、労働市場の需給均衡によって貨幣賃金率は内生変数となる。また、新古典派のいわゆる新貨幣数量説の論者も貨幣賃金率は古典派的な労働市場で決定されると仮定している。Weintraub, S., *Keynes, Keynesians, and Monetarists*, 1973, p. 106, pp. 97—99, p. 63.

(3) Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, pp. 26—27. Weintraub, S., op. cit., 1973, p. 28. Wachter, M. L. and Wachter, S. M., “Money Wage Inflation: The Endogeneity-Exogeneity Issue”, in Weintraub, S., *Modern Economic Thought*, 1977, pp. 309—326.

(4) Phelps, E. S., “Money-Wage Dynamics and Labor Market Equilibrium”, *Journal of Political Economy*, Vol. 70, 1968, pp. 678—711. Rees, A., “The Phillips Curve as a Menu for Policy Choice”, *Economica*, Vol. 37, 1970, pp. 227—238.

(5) Weintraub, S., *Capitalism's Inflation and Unemployment Crisis*, 1978, p. 56.

封鎖体系である。②  $n$  人の労働者（これを消費者と読み替えることもできる。）が存在する。従って、労働者が購入する消費財は  $i=1, \dots, n$  であらわすことにする。③  $v$  個の投資財が存在する。従って、資本家（企業）に必要な投資財は  $i=n+1, \dots, n+v$  であらわすことにする。④ 中間財（中間生産物）は存在しない。⑤ 在庫の変動は考慮しない。⑥ 各財（各商品） $i$  は単一の財を生産する単一の企業が製造する。従って、財（商品）の数と企業数は等しい。⑦ 企業部門の賃金分配率は一定であるか、殆どそれに近いものである。

ミクロ的基礎モデルは次の体系で構成することができる<sup>(6)</sup>。

$$(1) \quad x_{ij} = F^{ij}(P_1, \dots, P_n, \frac{1}{1+r}, \alpha_j), \quad i=1, \dots, n; j=1, \dots, l$$

$$(2) \quad S_j = F^{n+1, j}(P_1, \dots, P_n, \frac{1}{1+r}, \alpha_j)$$

$$(3) \quad M_j = F^{n+2, j}(P_1, \dots, P_n, \frac{1}{1+r}, \alpha_j)$$

$$(4) \quad \alpha_j = \sum_{i=1}^n P_i x_{ij} + \frac{\beta}{1+r} S_j$$

$$(5) \quad X_i = \sum_{j=1}^l x_{ij}$$

$$(6) \quad C_i^T = lN_i + C_i^G$$

$$(7) \quad P_i = k_i^* C_i^A$$

(6) Katzner, D. W., *Static Demand Theory*, 1970, pp. 23—26. Katzner, D. W. and Weintraub, S., “An Approach to a Unified Micro-Macro Economic Model”, *Kyklos*, Vol. 27, 1974, pp. 482—510. Weintraub, E. R., “General Equilibrium Theory”, in Weintraub, S. (ed.), *Modern Economic Thought*, 1977, pp. 107—123. Williamson, O. E., “Firms and Market”, in Weintraub, S. (ed.), op. cit., pp. 185—202. Vichers, D., *The Theory of the Firm: Production, Capital and Finance*, 1968, p. 133. Pearce, I. R., “Demand Theory, Consumers, Surplus and Sovereignty”, in Weintraub, S., op. cit., pp. 217—245.

小論のモデル分析は以上の文献とヴァイントゥラウブの一連の著作に負うところが大きい。

$$(8) \quad P_i X_i = (l N_i + C_i^q) + \pi_i = C_i^T + \pi_i$$

$$(9) \quad P_i X_i = k_i l N_i$$

$$(10) \quad x_{ih} = f^{ih}(\pi_h, r, P_{n+1}, \dots, P_{n+v}, r), i = n+1, \dots, n+v; h = 1, \dots, n+v$$

$$(11) \quad X_i = \sum_{h=1}^{n+v} x_{ih}$$

記号の約束。

$x_{ij}$  は労働者  $l$  人 (添字  $j=1, \dots, l$  の  $j$  は個々の労働者である。) が購入する財 (商品)  $i$  の量,  $S_j$  は労働者個人の次期あるいは将来の消費あるいは貯蓄とみなされる複合財 (複合商品),  $M_j$  は労働者  $j$  が取引動機, 予備的動機および投機的動機にもとづいて保有する貨幣需要量,  $r$  は利子率,  $\alpha_j$  は労働者  $j$  の賃金所得と非賃金所得の合計,  $\beta$  は複合財の将来の予想価格を反映するパラメーター,  $C_i^T$  は企業  $i$  の総生産費,  $N_i$  は企業  $i$  の労働投入量,  $l$  は貨幣賃金率,  $C_i^q$  は企業  $i$  の非賃金費用,  $C_i^A$  は企業  $i$  の平均費用,  $\pi_i$  は企業  $i$  の粗利潤,  $k_i$  は企業  $i$  のマーク・アップ率,  $X_i$  は企業  $i$  の産出量,  $x_{ih}$  は企業  $h$  が需要した財  $i$  の量につれて変化する産出量,  $r$  は正常利潤率,  $f^{ih}$  は企業  $h$  の予想パラメーター,  $\pi_h$  は企業  $h$  の粗利潤,  $k^*$  は投下した資本から正常な収益を得るために必要であり, 平均費用から得られるマーク・アップ率である。

(1)式はこのモデルの体系内の労働者  $j$  が財 (商品)  $i$  の量  $x_{ij}, \dots, x_{nj}$  を購入すると仮定した定義式である。労働者  $j$  が購入する財 (商品)  $i$  の量  $x_{ij}$  は財の価格  $P_i (i=1, \dots, n)$ , 利子率  $r$ , 賃金所得と非賃金所得の合計  $\alpha_j$  から成り立っている。

(2)式は労働者  $j$  が次期あるいは将来の消費あるいは貯蓄とみなされる複合財を購入すると仮定した定義式である。

(3)式は労働者  $j$  が取引動機, 予備的動機および投機的動機にもとづいて保有する貨幣需要量の定義式である。この貨幣需要量は労働者  $j$  の次期あるいは将来の所得, 次期あるいは価格水準の変動や利子率などの不確実性を伴う予想現象に関連している。

(1)～(3)式はいずれも  $P_i$ ,  $r$ ,  $\alpha_j$  から成り立っている定義式である。労働者の消費決意をあらわす個別需要曲線はワルラス的条件におけるように効用極大化の制約条件から得られるものとする。

(4)式は労働者  $j$  がその効用極大化行動を採る場合の予算制約式であり、 $\alpha_j$  が右辺第1項で示した  $n$  個の財（商品）の販売額と第2項で示した労働者  $j$  の貯蓄額の和に等しいことを意味する。

(5)式は、貨幣需要に関する決意は過去の貯蓄と現在の効用極大化から得られる現在の貯蓄の最適利用にもとづいているから、生産物市場の産出量  $X_i$  の定義式である。

(6)式は、労働力が同質的であると仮定すれば、企業  $i$  の総生産費が制度的要因で決定されるパラメーターの貨幣賃金率  $l$  と企業  $i$  の労働雇用量  $N_i$  の積すなわち企業  $i$  の賃金費用と企業  $i$  の非賃金費用  $C_i^q$  から成り立つことを意味する定義式である。非賃金費用には制度的に決定されたあるいは企業が先験的に決定した利子、地代、減価償却、これらに類似した費用が含まれる。

(7)式は企業  $i$  の生産物（財）の販売価格決定式である。企業  $i$  はこの販売価格を次のようにして決定する（企業  $i$  の価格設定態度）。企業  $i$  は次期への意図した在庫増あるいは在庫減をできるだけ少なくするように産出量と販売量を決定する。企業  $i$  はその平均費用  $C_i^q$  と投下した資本から正常利潤を十分に補えるマーク・アップ率  $k_i^*$  を用いて生産するという産出量1単位当りの生産費を算定することができる。このフル・コスト方式による価格設定は、企業  $i$  の現存資本量を維持するのに必要な最低限の利潤であるだけでなく、経済全体の他のすべての企業にとっても同じことでなければならない。その価格水準  $P_i$  は前期の経験から経済全体に対して決定されたパラメーターであるとみなされる。企業  $i$  が新投資計画を策定すれば、企業  $i$  はその収入から投資計画費の一部を調達するためにもより高い生産物価格を設定する。一般に生産物価格発表後の企業の販売は当該期間の需要に依存するが、このことはここでは無視する。企業  $i$  の販売量は  $i=1, \dots, n$  のときの(1)式で決定され、 $i=n+1, \dots, n+v$

のときの投資財需要(10)式で決定される。これによってすべての生産物価格（財価格）が決まるから、企業  $i$  はその予想販売量に対応した生産物を生産するために賃金と非賃金（利子、地代、配当など）を支払うことができる。現実の生産費は購入した生産要素の投入量、支払った賃金および非賃金に依存する。在庫の運搬費は  $C_i$  に含まれる一定の費用であるとみなされる。

(8)式は、その左辺が企業  $i$  の期末の販売収入をあらわし、右辺が企業  $i$  の総生産費をあらわしている。

(9)式は企業  $i$  の期末の販売収入を企業  $i$  のアーク・アップ率  $k_i$  を用いてあらわした定義式である。この  $k_i$  には非賃金費用と粗利潤(8)式が含まれる。この点で  $k_i$  は(7)式の  $k_i^*$  とは異なっている。 $k_i$  に含まれる粗利潤は企業貯蓄（内部留保ないしは留保利潤）を決定する企業には環流しないものである。さらに、企業  $i$  はその操業当初に自己資本あるいは信用のアベイラビリティをもち、商業銀行、その他の金融機関から他人資本の借入が可能であることを黙示的に仮定している。貨幣的交換経済の下では企業の産出量の決定は資本不足や高い利子率によって限定されるからである。<sup>(7)</sup>

(10)式は企業  $i$  が投資財を需要する場合の投資需要関数である。この式の予想パラメーターは  $f^{ih}$  に含まれる。 $\pi_h$  と  $\gamma$  はそれぞれ企業  $h$  が事後的な粗利潤と正常利潤率を比較するために必要なパラメーターである。その他の変数は(1)式と同じ理由で用いる。企業  $h$  がその予想を上回って販売する場合、正常利潤率

---

(7) Davidson, P. and Weintraub, S., "Money as Cause and Effect", *Economic Journal*, Vol. 83, 1973, pp. 143—246. Hirshleifer, J., *Investment, Interest and Capital*, 1970, pp. 12—13. Mossin, J., *Security Pricing Theory and its Implications for Corporate Investment Decision*, 1972, pp. 2—3. Fama, F. and Miller, M. H., *The Theory of Finance*, 1972, pp. 277—278. Davidson, P., *Money and the Real World*, pp. 142—143. Leijonhufvud, A., *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, 1968, p. 75. Grossman, H. I., "Theories of Markets without Recontracting", *Journal of Economic Theory*, Vol. 1, 1969, pp. 476—479. Vickers, D., "Financial Theory of the Firm", in Weintraub, S., op. cit., pp. 203—215.

が所与であれば、在庫の持越費用は現行の操業費用に含まれているから、超過販売が生じる。従って、粗利潤は正常利潤率を上回るであろうし、新投資と生産能力はともに増大する可能性がある。逆に、販売量が減少すれば、当然のことながら粗利潤は正常利潤率を下回るであろうし、旧投資の置換はなされないであろう。資本量は少なくとも2つの場合、すなわち、資本家が正常な生産能力の利用水準で販売することを予想する場合と予想がたまたま修正される場合に限り、辛うじて維持されるであろう。この意味で(10)式では、投資収益の大きさが決まれば、現実の投資決意は黙示的に資本の限界効率、利子率、投資財価格に関するケインズの期待概念(予想概念)に結びつくものであると仮定する。労働者(消費者あるいは家計)は生産物価格の均衡値、労働者自身の所得および利子率の期末値がわかるまでの程度購入できるかわからない。資本家(企業者あるいは企業)もまたどの程度投資できるかまったく見当がつかない。いずれにしても労働者も資本家も(10)式の背後にある諸要因が期末の均衡を保証する場合には慎重な行動を採ることを仮定する。従って、前期の事後的な粗利潤と正常利潤率は(10)式の  $f^{ih}$  に関する議論に含まれるが、これらのパラメーターを加えてもこのミクロ的基礎モデルの結果には影響を与えない。

(10)式の独立変数が決まれば、(8)式は企業  $i$  が生産するすべての投資財を決定する。単純化のために、資本財は当該期間中に生産されるが、この期間中では生産能力や産出量を増大させる場合には用いないと仮定している。

(11)式は生産物市場全体の需要をあらわす定義式である。

このミクロ的基礎モデルは、式11、変数11 ( $x_{ij}$ ,  $P_i$ ,  $r$ ,  $\alpha_j$ ,  $S_j$ ,  $M_j$ ,  $X_i$ ,  $C_i^T$ ,  $N_i$ ,  $C_i^A$ ,  $\pi_i$ ) であるから、完全な体系が成立する。ただし、 $l$ ,  $\tau$ ,  $\beta$ ,  $C_i^q$ ,  $k_i$ ,  $k_i^*$ ,  $x_{ih}$ ,  $\pi_h$  はすべてパラメーターであり、所与かつ一定である。

このようなミクロ的基礎モデルを要約すれば、次のようになる。資本家(企業)は、生産物価格をフル・コスト原理にもとづいて設定し、その予想需要に対応する要素投入量を決定し、最小費用原則と利潤極大化仮説で生産し、販売するものとする。労働者(消費者)は労働力を投入して稼得した賃金所得とそ



の非賃金所得（利子、配当など）で消費財を購入し、特定の制約条件の下で効用極大化行動を採るものとする。

労働者が購入する消費財決定式は(1)式から得られる。

$$(12) \quad X_i = \sum_{j=1}^I G^{ij}(P_i, \dots, P_n, \frac{1}{1+r}, \alpha_j), \quad i=1, \dots, n$$

資本家に必要な投資財決定式は(10)式をまとめ、企業  $i$  の粗利潤  $\pi_i$  を除去するために(8)式を用いて得られる。

$$(13) \quad X_i = \sum_{h=1}^{n+v} g^{ih}(P_h X_h - l N_h - C_h^q, r, P_{n+1}, \dots, P_{n+v}, r), \quad i=n+1, \dots, n+v$$

ミクロ的基礎モデルの体系を(12), (13)式で示す場合には、(12), (13)式は、見方を変えれば、財（商品）の売買式をあらわしている。従って、企業は各財の生産を期首に決定するから、明示的な在庫の変動は仮定によってこのモデルに導入していないが、在庫の変動は  $X_i$  の中に含まれているとみなすことができる。貨幣賃金率  $l$  と正常利潤率  $r$  はともに外生的に決定されるが、企業  $h$  の非賃金費用  $C_h^q$ 、企業  $h$  の価格水準  $P_h$ 、企業  $h$  の雇用量  $N_h$  は企業の予想パラメーターによって決定すると仮定している。さらに、 $N_h$  が決まれば、労働者の産出量 1 単位当りの労働供給量は制度的に決定されると仮定している。非賃金費用についても同様な仮定を設ければ、労働者  $j$  の賃金所得とその非賃金所得の合計  $\alpha_j$  は企業 1 の産出量  $X_1, \dots$ 、企業  $n+v$  の産出量  $X_{n+v}$  と利子率  $r$  に依存することになる。

従って、(12), (13) 式では  $n+v$  個の式に  $n+v+1$  個の変数の体系で  $X_1, \dots, X_{n+v}$  と  $r$  が決定されることを意味する。ワルラス的な体系とりわけ完全競争が存在する体系は、生産要素価格が完全競争下で決定され、企業による価格と生産の決定は生産物価格と限界費用が均衡し、限界生産物価格が生産要素価格に均衡するという特別な場合に成り立つから、第IV節の(23), (24), (25)式から得られる生産物市場の需給均衡式をこのミクロ的基礎モデルに付け加えることが必要である。これによってこのモデルは式と変数がともに  $n+v+1$  個の完全な体系となる。

## IV マクロ的基礎

ヴァイントゥラウプの価格理論と所得分配理論のマクロ的基礎を明らかにする場合にもやはりモデル分析を用いる。このモデル分析の基礎におく仮定として既述の基本的仮定とミクロ的基礎モデルの仮定 ( $\pi_h$  は除く。<sup>(8)</sup>) を用いる。

マクロ的基礎モデルは次の体系で構成することができる。

$$(14) \quad PY = \sum_{i=1}^{n+v} P_i X_i$$

$$(15) \quad C = \sum_{i=1}^n P_i X_i$$

$$(16) \quad I = \sum_{i=n+1}^{n+v} P_i X_i$$

$$(17) \quad PY = C + I$$

$$(18) \quad X_i = \sigma_i Y, \quad i=1, \dots, n+v$$

$$(19) \quad k = \sum_{i=1}^{n+v} k_i \frac{N_i}{N}$$

$$(20) \quad P = k \frac{l}{A}$$

$$(21) \quad A = \frac{Y}{N}$$

$$(22) \quad C = C(PY, P_1, \dots, P_n, r, E_1, \dots, E_l) \\ = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^l P_i \cdot H^{ij}(P_1, \dots, P_n, \frac{1}{1+r}, E_j PY)$$

$$(23) \quad I = I(\pi_1, \dots, \pi_{n+v}, \gamma, P_{n+1}, \dots, P_{n+v}, r) \\ = \sum_{i=n+1}^{n+v} \sum_{h=1}^{n+v} P_i \cdot g^{ih}(\pi_h, \gamma, P_{n+1}, \dots, P_{n+v}, r)$$

$$(24) \quad S = S(P_1, \dots, P_n, r, \alpha_1, \dots, \alpha_l, S_U) \\ = S_U + \sum_{j=1}^l \frac{\beta}{1+r} \cdot H^{n+1, j}(P_1, \dots, P_n, \frac{1}{1+r}, \alpha_j)$$

(8) ミクロ的基礎モデルに関連した注(6)の文献の他に、次の文献に負うところが大きい。Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936. 新野幸次郎, 置塩信雄両先生, 『ケインズ経済学』, 昭和32年。和田貞夫, 『経済成長の基礎理論』, 昭和44年。Davidson, P., "Post-Keynes Monetary Theory and Inflation", in Weintraub, S., op. cit., pp. 275—293. 拙稿, 前掲論文。

$$(25) \quad I=S$$

$$(26) \quad M=M(P_1, \dots, P_n, r, \alpha_1, \dots, \alpha_l, M_e) \\ = M_e + \sum_{j=1}^l H^{n+2} j(P_1, \dots, P_n, \frac{1}{1+r}, \alpha_j)$$

$$(27) \quad M=M^z$$

$$(28) \quad PY=MV$$

記号の約束。

$Y$ はマクロ的実質産出量、 $P$ はミクロ的価格水準を集計した価格  $\left( = \sum_{i=1}^{n+v} P_i \right)$  あるいはマクロ的価格水準、 $PY$  は国民総生産、 $C$ は集計的消費あるいはマクロ的消費ないしは総消費、 $I$ は集計的投資あるいはマクロ的投資ないしは総投資、 $\sigma_i$ は実質産出量に対する企業  $i$  の産出量の比率、 $k$ は集計的平均マーク・アップ率あるいはマクロ的平均マーク・アップ率、 $A$ はマクロ的労働の平均生産物、 $N$ は集計的雇用量あるいはマクロ的雇用量、 $E_j$  は国民所得  $PY$  に占める労働者  $j$  の所得  $\alpha_j$  の分配率、 $S\sigma$  は企業貯蓄あるいは留保利潤、 $M$ は集計的貨幣需要量あるいはマクロ的貨幣需要量ないしは総貨幣需要量、 $M_e$  は企業の利潤状態あるいは損失状態にもとづく貨幣需要量を集計した貨幣需要量あるいは企業がその留保利潤から新投資資金を調達する能力を集計したもの、 $M^z$  はマクロ的貨幣供給量あるいは総貨幣供給量、 $V$ は貨幣の流通速度である。

(14)式はミクロ経済から集計した国民総生産の定義式である。この式からマクロ的価格水準  $P$  の定義式が得られる。

$$(29) \quad P = \sum_{i=1}^{n+v} P_i \frac{X_i}{Y}$$

この価格水準  $P$  はミクロ経済の生産における相対的重要性で荷重した個別価格水準を集計したものである。しかし、生産物価格あるいは財（商品）の価格は変わるから、 $P$  の価値が何を意味するかに注意しなければならない。一般に価格水準は純粋な量的概念ではないから、パーシェ式やラスペレイス式のような固定量や支出ウェイトを適用して価格水準を決定することができる。しかし、ここではそれらの指標を適用する場合には価格水準は変化しないこと（す

なわち、仮定的不変性)を仮定している。さらに、マクロ的実質産出量 $Y$ とマクロ的価格水準 $P$ がどのように変化するかが重要な意味をもっている。すべての生産財が比例的に変化しない場合には、任意の1つの指標だけでマクロ的価格水準を決定することはできないから、ここではその比例性を仮定し、これを現実への第1次接近として用いるのが便利である。

(45)式はマクロ的消費の定義式である。

(46)式はマクロ的(民間)投資の定義式である。

(47)式は国民総生産従って総需要が総消費需要と総投資需要から構成される場合の定義式である。(48)式は企業 $i$ の産出量 $X_i$ (あるいは財の $X_i$ 単位)の生産が複合財の $\sigma_i Y$ 単位の生産に等しいこと、すなわち、比例性の仮定を意味する定義式である。この式では(44)式のマクロ的価格水準の意味にもとづいて仮定した比例性の仮定を複合財を用いたマクロモデルにも適用している。 $\sigma_i$ は $i=1, \dots, n+v$ のとき $\sigma_i=1$ となり、当該期間中では不変である。(48)式と(49)式からマクロ的価格水準 $P$ は次式で定義することができる。

$$(30) \quad P = \sum_{i=1}^{n+v} \sigma_i P_i$$

この式で企業 $i$ の(生産物)価格水準 $P_i$ の荷重となる $\sigma_i$ は時を通じて一定である。

(49)式はマクロ的平均マーク・アップ率がミクロ的平均マーク・アップ率の合計 $k_i$ に $\frac{N_i}{N}$ を荷重したもので示されるという定義式である。完全雇用の下では $N$ と $k_i$ は既知であるから、企業 $i$ の雇用量 $N_i$ が決定されるならば、 $k$ も決定されることになる。

各企業はその当該期間中の全般的な雇用状況に比例して $k$ を決定する。ヴァイントゥラウプの調査では $k$ は時を通じて一定であることがわかる。<sup>(9)</sup>

(9)、(14)、(49)式から国民総生産 $PY$ はまた集計的(マクロ的)平均マーク・アップ率 $k$ とマクロ的貨幣賃金額 $IN$ で示すことができる。

(9) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 47.

$$(31) \quad PY = kLN$$

②0式はマクロ的価格水準が賃金費用マーク・アップ率であらわした定義式である。

②1式はマクロ的労働の平均生産物の定義式である。この式のマクロ的労働投入量  $N$  は  $N = \sum_{i=1}^{n+v} N_i$  で定義されるが、 $N$  は同質的であると仮定している。異質的労働投入量であっても賃金額は算定できる。Keynes は相対的な賃金規模がかなり下方硬直的であるという仮定にもとづく賃金単位概念を唱導した。この概念によれば、賃金額の上昇はマクロ的経済活動を拡大させ、産出量の構成のいかんを問わず総産出量と総雇用量を増大させるであろう。Keynes は、労働力単位がどれだけ貨幣額で黙示的に示されるかを確かめるために貨幣支出額をすべての賃金単位で修正したが、このことは複合財(商品)のもう1つの捉え方を提示している。しかし、ここでの分析は主としてマクロ的実質産出量  $Y$  が複合財あるいは労働単位で測られるかどうかということとは無関係である。

③0式からマクロ的マーク・アップ率  $k$  は賃金分配率  $\frac{LN}{PY}$  の逆数で示される。

$$(32) \quad \frac{1}{k} = \frac{LN}{PY}$$

この式は、 $k$  が一定であるから、賃金分配率が一定であることを意味する。

②2式は貨幣表示のマクロ的消費関数である。貨幣表示のマクロ的消費支出は既に①5式で示している。 $E_j$  は国民所得  $PY$  に占める労働者(消費者)個人  $j$  の所得  $\alpha_j$  の分配率 ( $E_j = \frac{\alpha_j}{PY}$ ,  $j=1, \dots, l$ ) である。 $H^{ij}$  は①1式の需要関数である。一般に②2式は  $C=C(PY)$  の形式に縮約されるが、所得分配 ( $E_1, \dots, E_l$ ) が変化し、あるいは利子率や消費財価格が変化する場合には、③0式を用いて  $C=C(kLN)$  で示される。②2式を  $P$  で除せば、総実質消費関数が得られる。

$$(33) \quad C_R = C_R(Y) = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^l \frac{P_i}{P} H^{ij} \left( \frac{P_1}{P}, \dots, \frac{P_n}{P}, \frac{1}{P(1+r)}, E_j Y \right)$$

この式の  $C_R$  は総実質消費である。この関数は所得分配率  $E_j$  と比率  $\frac{P_i}{P}$  の変化につれて移動する。従って、総実質消費関数は、硬直的な一定の所得分配率

に依存する価格水準の変化にはさほど敏感に反応しないことになる。

(23)式は総投資関数である。既に(10)式で定義したように総投資支出は事後的な粗利潤、正常利潤率、将来の予想収益、利子率および投資財価格に依存する。総貯蓄は労働者の残余所得からなされるとともに資本家（企業）の留保利潤からなされる。この残余所得は将来の予想収益、利子率、現行の消費者物価および労働者の所得によって決定されるものであり、留保利潤は個別企業の諸政策によって決定される。形式的には純投資関数は(10)式から得られる。

(24)式は純貯蓄関数である。純貯蓄は形式的には総貯蓄関数(2)式から得られる。総貯蓄関は総消費関数と同様に、国民総生産  $PY$  の関数であらわすことができる。

(25)式は生産物市場におけるマクロ的均衡条件である。

(26)式は総貨幣需要関数である。労働者も資本家も取引動機、予備的動機、投機的動機のいかに問わず貨幣を需要する。この貨幣需要は主として不確実性と支出の時間構造に依存する。<sup>(10)</sup>労働者が需要する貨幣は(3)式で示されるが、貨幣に対する需要では財の予想価格、労働者の所得、利子率などの予想要因のウェイトを重視しなければならない。資本家もまたその損益状態、新投資資金を留保利潤から調達する能力などに従って貨幣を需要する。総貨幣需要関数も  $PY$  の関数としてあらわすことができる。

(27)式は貨幣市場におけるマクロ的均衡条件式である。貨幣供給量  $M^s$  は貨幣当局が調達するため一定と仮定する。

(28)式は Fisher 型貨幣数量説の交換方程式である。<sup>(11)</sup>

このマクロ的基礎モデルは、式15、変数15 ( $P, P_i, Y, X_i, C, I, A, r, E_j, N_i, \pi_h, \alpha_j, S, M, V$ ) であるから完全な体系が成立する。ただし、 $k, k_i, l, \gamma, \sigma_i, N, S_U, M_e, M^s$  は、すべてパラメーターであり、所与かつ一定である。既述のミクロ的基礎モデルとマクロ的基礎モデルとの相互関係からそれ

(10) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 68.

(11) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 71.

それぞれのモデルの基礎体系を明らかにすることができる。(23), (24), (26), (27), (12), (13)式からミクロ的基礎をみる場合には、ワルラス法則によって方程式の数と変数の数を一致させることができる。すべての労働者の予算制約式(4)をまとめてこれをすべての資本家の費用制約式(8)と結びつければ、次式が得られる。

$$(34) \quad \sum_{i=1}^n P_i X_i^D + \frac{\beta}{1+r} \nu^D = \alpha^* - S_V + \sum_{h=1}^{n+v} (P_h X_h^z - lN_h - C_i^q)$$

この式で  $\nu^D = \sum_{j=1}^l \nu_j$  であり、 $\alpha^*$  は労働者の非利潤要素の合計、 $S_V$  は資本家（企業）の貯蓄、添字の  $D$  と  $z$  はそれぞれ生産物市場の需要面と供給面をあらわしている。 $lN_h$  と  $C_i^q$  の決定に関する仮定を用いれば、労働者間の制度的分配すなわち人的分配は次式で示される。

$$(35) \quad \alpha^* = \sum_{h=1}^{n+v} (lN_h + C_i^q)$$

(34), (35), (23), (24), (25)式から

$$(36) \quad \sum_{i=1}^n P_i (X_i^D - X_i^z) + (S - I) = 0$$

従って、ワルラス法則によれば、(12), (13), (23), (24), (25)式のどれか1つの式は従属的なものである。ミクロ的基礎モデルは式、変数ともに  $n+v+1$  個の体系である。このモデルを縮約した基本体系で決定されるべき変数は  $X_1, \dots, X_{n+v}, r$  である。

これに対して、マクロ的基礎モデルを縮約した基本体系は、7個の式、7個の変数 ( $P, Y, I, S, C, M, r$ ) で示することができる。すなわち、式は8個、変数は7個あるが、(37), (17), (25)式のどれか1つの式は従属的であるからである。

$$(37) \quad C = C(PY, r)$$

$$(38) \quad S = S(PY, r)$$

$$(39) \quad M = M(PY, r)$$

$$(40) \quad I = I(Y, r)$$

$$(17) \quad PY = C + I$$

$$(31) \quad PY = kLN$$

$$(25) \quad I = S$$

$$(27) \quad M = M^s$$

## V 2つの基礎モデルの含意

ミクロ的基礎モデルとマクロ的基礎モデルから次の少なくとも6つの命題を導くことができる。これらの命題が2つの基礎モデルの含意である。

### 1. 市場の不完全性と労働者の所得分配率に関する命題

ミクロ的基礎モデルとマクロ的基礎モデルでは複合財の存在を仮定した。この仮定の下ではマクロの実質生産量 $Y$ がマクロの労働投入量 $N$ の関数で示される。個別企業の生産関数を  $X_i = f_i(N_i)$  とすれば、次式が得られる。

$$(41) \quad Y = f(N) = \sum_{i=1}^{n+v} f_i(\delta_i N), \quad \delta_i = \frac{N_i}{N}, \quad i=1, \dots, n+v$$

この式の  $\delta_i (i=1, \dots, n+v)$  は1になる。さらに(38)と(41)式から各  $i$  に対して次式が成立する。

$$(42) \quad X_i = f_i(N_i) = \sigma_i f(N) = \sigma_i f\left(\frac{N_i}{\delta_i}\right)$$

完全競争の下では、実質賃金率  $\frac{l}{P_i}$  は労働の限界生産物価値に応じて支払われるから、 $i=1, \dots, n+v$  に対して次式が成立する。

$$(43) \quad \frac{\partial f_i(N_i)}{\partial N_i} = \frac{l}{P_i}$$

この式を集計したマクロの実質賃金率  $\frac{l}{P}$  は次式で示される。

$$(44) \quad f'(N) = \frac{l}{P}$$

不完全競争の下では、各  $i$  に対して次式が成立する。

$$(45) \quad \frac{\partial f_i(N_i)}{\partial N_i} = \frac{l}{P_i} + \varepsilon_i, \quad \varepsilon_i > 0, \quad i=1, \dots, n+v$$

同様にして次式が得られる。

$$(46) \quad f'(N) - \rho = \frac{l}{P}, \quad \rho = \sum_{i=1}^{n+v} \varepsilon_i$$



この式の  $\rho$  はマクロ経済の独占度を示す指標である。 $\rho$  が 0 に近づけば近づくほど、経済は完全競争状態に近くなる。(20), (46)式から労働者の所得分配率  $\frac{1}{k}$  がマクロ経済の独占度  $\rho$  に依存することがわかる。

$$(47) \quad \frac{1}{k} = \frac{f'(N) - \rho}{A}$$

(47)式から次の命題を導くことができる。すなわち、マクロ的労働の平均生産物  $A$  がいかなる値であっても、マクロ経済の独占度  $\rho$  が上昇すればするほど、労働者の所得分配率  $\frac{1}{k}$  が低下することになる。すなわち、(47)式を  $\rho$  で偏微分すれば、次式が得られる。

$$(48) \quad \frac{\partial \left( \frac{1}{k} \right)}{\partial \rho} = - \frac{A + \frac{\partial A}{\partial \rho} \{f'(N) - \rho\}}{A^2} < 0$$

## 2. 所得分配に関する命題

各企業の場合の(8)式を集計した式と国民総生産(44)式から次式が得られる。

$$(49) \quad PY = lN + C^G + \pi$$

$$C^G = \sum_{i=1}^{n+v} C_i^G, \quad \pi = \sum_{i=1}^{n+v} \pi_i$$

この式の右辺は国民所得を示すが、この式は国民所得勘定式である。さらに(49), (47)式から、

$$(50) \quad C + I = lN + C^G + \pi$$

一般にマクロ的利潤  $\pi$  の大部分は通常留保利潤にまわされるが、その残余はマクロ的非賃金費用  $C^G$  とともに資本家の非賃金所得を構成する。労働者が賃金所得  $lN$  だけを稼得してそれを全部支出すれば、労働者の貯蓄  $S_L$  は  $S_L = lN - C = 0$  となる。また、資本家が非賃金所得  $C^G + \pi$  だけを稼得してそれを全部貯蓄すれば、資本家の貯蓄  $S_G$  は  $S_G = C^G + \pi$  となる。従って、マクロ的貯蓄  $S$  は、

$$(51) \quad S = S_G + S_L = C^G + \pi$$

マクロ的消費  $C$  は、

- (12) 従属的性格をもつ変数  $I$  と  $X_i$  を除去するために比例性の仮定(48)をはずすことによって小論のモデルとは異なる縮約したマクロ的基礎モデルを構成することができると思われる。

$$(52) \quad C = lN$$

従って、(50)、(52)式から、

$$(53) \quad \pi = I - C^g$$

この式によれば、マクロ的利潤  $\pi$  は総投資  $I$  いかんによって決定される。

このような単純化は第1次接近として妥当なことである。<sup>(13)</sup> しかも、このことは「労働者は支出し、資本家は貯蓄する」といういわゆる Kaldor, Kalecki および Robinson の命題<sup>(14)</sup>から生じる利潤理論に適合している。すなわち、Kaldor, Kalecki および Robinson の仮説を労働者の貯蓄は資本家の消費に等しいという仮定で修正すれば、(53)式の所得分配に関する命題は妥当なことである。<sup>(15)</sup>

### 3. 価格水準と貨幣賃金率に関する命題

資本家の価格決定は平均費用(7)にもとづくから、貨幣賃金率が労働生産性を上回って上昇すれば、価格水準は必然的に上昇するであろう。なぜならば、ミクロ的総費用の定義式(6)から、産出量1単位当りの費用は次式で示される。

$$(54) \quad C_i^t = \frac{C_i^T}{X_i} = \frac{1}{X_i} (lN_i + C_i^g)$$

この式によれば、ある特定の産出量の平均費用  $C_i^t$  が増加すればするほど、貨幣賃金率  $l$  は上昇するであろう。複合財の仮定を認めれば、(50)式は価格水準の上昇圧がマクロ的要因よりもむしろミクロ的要因から生じなければならないことを意味する。これに対して、マクロ的価格水準はその定義式(29)から生じる。

ヴァイントゥラウブはマクロ的価格水準とマクロ的貨幣賃金率との関係を詳細に検討している。<sup>(16)</sup> 賃金所得からなされるマクロ的平均消費性向を  $c_L$ 、非賃金

(13) Weintraub, S., "A Macro-Theory of Pricing, Income Distribution and Employment", *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 102, SS. 11—26.

(14) Weintraub, S., *Classical Keynesianism, Monetary and the Price Level*, 1961, pp. 120—121; Ditto, op. cit., 1973, p. 249; Ditto, op. cit., 1978, p. 50.

(15) 拙稿, 前掲論文, 1978年3月, 126頁。

(16) Weintraub, S., *A Keynesian Theory of Employment Growth & Income Distribution*, 1966, p. 112; Ditto, op. cit., 1973, p. 49, p. 249; Ditto, *An Approach to the Theory of Income Distribution*, 1958, pp. 24—64.

所得からなされるマクロ的平均消費性向を  $c_R$  とし、非賃金所得  $R$  から留保されるマクロ的利潤の一部分を  $\lambda$  とすれば、労働者と資本家の消費関数が得られる。マクロ的非賃金所得  $R$  は次式で示される。

$$(55) \quad R = C^a + (1 - \lambda)\pi$$

従って、マクロの実質消費を  $C_R = \frac{C}{P}$  とすれば、マクロ的消费関数  $C$  は、

$$(56) \quad C = PC_R = c_L l N + c_R R$$

(31), (49), (55), (56)式からマクロ的価格水準  $P$  が得られる。

$$(57) \quad P = l \left[ \frac{N_c}{C_R} \left( \frac{N}{N_c} \right) \left\{ c_L + c_R (k - 1) \right\} \right] - \frac{c_R}{C_R} \lambda \pi$$

ここで、 $N_c$  は消費財産業の雇用量であり、 $N_c = \sum_{i=1}^n N_i$  で示される。

(57)式の  $\frac{N_c}{C_R}$  は消費財産業における労働の平均生産物の逆数、 $\frac{N}{N_c}$  は総雇用量に占める消費者産業の雇用量の比率の逆数、既述の  $c_L$ ,  $c_R$ ,  $k$ ,  $\lambda$  はすべてパラメーターであり、一定である。(57)式から次の命題を導くことができる。すなわち、マクロ的価格水準は直接マクロ的貨幣賃金率の変動につれて変動する。複合財の場合には、マクロ的価格水準は(30)式だけによって変動することになる。

#### 4. 労働組合の勢力とマクロの実質賃金率に関する命題

(20)式から、

$$(20)' \quad \frac{l}{P} = \frac{A}{k}$$

この式によれば、マクロ的マーク・アップ率  $k$  は一定であるから、マクロ的労働の平均生産物  $A$  が一定であれば、マクロの実質賃金率  $\frac{l}{P}$  は変動しないことになる。従って、次の命題を導くことができる。すなわち、 $Y$  あるいは  $N$  あるいはその両方とも適当に変動しない場合には、労働組合がマクロ的貨幣賃金率の引上げに成功したとしても、マクロの実質賃金率はやはり不変である。また、マクロ的貨幣賃金率  $l$  が上昇すれば、マクロ的価格水準  $P$  は上昇するであろう。

### 5. マクロ的消費支出に関する命題

Kaldor, Kalecki および Robinson の仮説の下では、貨幣表示のマクロ的消費はマクロ的賃金額  $lN$  に等しいこと、すなわち  $C=lN$  で示すことができる。従って、マクロ的消費支出はマクロ的雇用量の増加あるいはマクロ的貨幣賃金率によってのみ増加する。マクロ的消費支出の一般式は  $C=C(klN)$  で示されるが、 $k$  は一定であり、 $C$  の偏微分は正である。このことから次の命題を導くことができる。すなわち、 $N$  が景気変動とは無関係に一定であれば、マクロ的消費支出はマクロ的貨幣賃金率の変動につれて変動しなければならないという命題を導くことができる。

### 6. 貨幣政策とマクロ的貨幣賃金率に関する命題

マクロ的賃金費用マーク・アップ率を示す(3)式と交換方程式(28)式から次式が得られる。

$$(58) \quad MV = klN$$

貨幣の流通速度  $V$  は一定であると仮定して、 $M$  を  $l$  で偏微分すれば、

$$(59) \quad V \frac{\partial M}{\partial l} = k \left( l \frac{\partial N}{\partial l} + N \right)$$

この式から2つの重要な命題を導くことができる。1つは、次の命題である。貨幣当局がマクロ的貨幣賃金率  $l$  の変動に即応してマクロ的貨幣供給量を調整できない場合には、すなわち、 $\frac{\partial M}{\partial l} = 0$  の場合には、 $\frac{\partial N}{\partial l} = -\frac{N}{l} < 0$  となる。従って、 $l$  の上昇は失業を増加させるであろう。もう1つは、次の命題である。貨幣当局が常にマクロ的貨幣賃金率の変動に即応してマクロ的貨幣供給量を調整できる場合には、すなわち、 $M = \eta l$  の場合には、 $\eta$  は一定であると仮定すれば、 $\frac{\partial N}{\partial l} = 0$  となる。従って、マクロ的貨幣供給量の増加につれてマクロ的貨幣賃金率が上昇するとしても、このことはマクロ的雇用量  $N$  にはいかなる影響も及ばないであろう。

#### IV む す び

前節までにおいてヴァイントゥラウプの価格理論と所得分配理論の単純なミクロ的基礎とマクロ的基礎をモデル分析で明らかにした。特にマクロ的なケインズ派モデルは、ワルラス的視点、マーシャル的視点および独占の視点のミクロ的基礎にもとづいて構成している。また、ヴァイントゥラウプ的な持続的なインフレーションと失業のディレンマを説明しようとした単純なミクロ的モデルとマクロ的モデルを構成している。このモデルは従来の競争的な、しかも内生的な貨幣賃金理論を団体交渉という外生的な事実置き換えて説明したものである。このような点が小論の特色となっている。

このようなモデル分析において、過少雇用の下で外生的に決定された賃金モデルを中心としてミクロとマクロにおける貨幣賃金率と価格水準の関係を明らかにした。

また、労働組合による貨幣賃金率の引上げがさまざまな作用経路を通じてインフレーションを生じさせ、生産費も総需要も増加させることを明らかにした。この点をもう少し説明すれば、次のようになる。労働組合が労働者の所得分配率に及ぼす影響力は独占度によって制限されているが、このモデル分析では労働組合の勢力はかえって失業を増加させることになる。さらに、貨幣賃金率の上昇に伴って貨幣供給量が増加すれば、失業の増加は阻止できるであろう。貨幣供給量が貨幣賃金率よりも速く増加すれば、貨幣政策は永続的な失業を緩和するにすぎない。慣習的な交換方程式によれば、貨幣供給量の増加はインフレーションをますます悪化させるであろう。小論で検討した外生的な貨幣賃金モデルにおける可変的な労働投入量を考慮した特定の生産関数によれば、価格水準の変動は収獲逦減に帰因するであろうし、おそらく、おだやかな価格水準の調整を意味するにすぎないであろう。むしろ技術進歩はいつでもこの価格水準に及ぼす影響を緩和し、克服できるであろう。

外生的な貨幣賃金率が貨幣供給量の変化かのどちらかが労働の平均生産物に

影響を与えない場合には、インフレーションは貨幣賃金率の上昇に比例して惹き起こされるであろう。時間の経過に伴う資本量の変化は価格水準を上昇させるであろう。

金融引締め政策が厄介なコスト・インフレーション、コスト・プッシュ・インフレーションと失業が存在する状態で実施される場合には、この政策は価格水準の変動を抑止できず、完全雇用の達成を妨害するようなインフレーションを抑制するための解毒剤となるであろう。

小論には多くの問題点が残されている。次の問題点を箇条書で指摘することができる。第1に、ヴァイントゥラウプの価格理論と所得分配理論では租税や政府支出などの財政的要因は導入されている場合もあるが、小論のミクロ的基礎モデルとマクロ的基礎モデルでは財政的要因を導入していないことである。

第2に、資本家（企業）の行動には在庫の変動を無視することはできないが、小論のモデルでは在庫を考慮せず需給の均衡を仮定していることである。この在庫の変動はヴァイントゥラウプの価格理論と所得分配理論では考慮されていない。

第3に、マクロ的基礎モデルには複合財ないしは複合商品という概念および比例性の仮定を明示的に用いていることである。しかし、この仮定は産出量がすべての財の生産に比例して増加するわけではないから、小論のような実質表示のモデルでは本来やむをえない仮定であるとも考えられる。

第4に、小論のモデルでは貨幣的要因ないしは金融的要因を詳細に導入していないことであり、また、その作用経路の様式を検討していないことである。また、貨幣政策がマクロ的貨幣賃金率に及ぼす影響を検討していないことである。

第5に、2つの基礎モデルでは価格水準の決定はマーク・アップ率を用いるフル・コスト原理にもとづいているが、その他の価格設定方式は導入してい

---

(17) Katzner, D. W. and Weintraub, S., op. cit., p. 509.

ないことである。このことは小論の市場形態の設定に問題を残しているからである。

第6に、所得政策や財産分配政策などが価格水準、インフレーション、貨幣賃金率に及ぼす影響を考察していないことである。<sup>(18)</sup>

\*小論の作成にあたり、4年ゼミナリスト（上田正樹、北野一朗、三野 章、北谷俊彦、舟瀬文雄、中津雅春、内山裕之、木村安正、長谷川 昇、伊藤信行、藤田勝彦）には大変お世話になりました。

---

(18) 次の文献では考察されている。Weintraub, S., “A Theory of Monetary Policy Under Wage Inflation”, in Weintraub, S., *Keynes, Keynesians, and Monetarists*, 1978, pp. 161—181.